

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大名
 TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	454,458	△3.5	15,119	△3.7	7,713	19.8	6,391	174.4
22年3月期第2四半期	470,914	1.8	15,704	△42.9	6,439	△63.8	2,329	△78.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.76	3.63
22年3月期第2四半期	1.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,880,758	166,630	8.6	94.67
22年3月期	1,858,271	170,441	8.9	96.85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 161,139百万円 22年3月期 164,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	1.0	39,000	9.1	24,000	38.0	13,000	254.1	7.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	1,711,120,616株	22年3月期	1,711,120,616株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	9,018,720株	22年3月期	8,990,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	1,702,097,410株	22年3月期2Q	1,700,760,290株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成22年5月12日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	△0.4	31,000	△3.9	17,000	4.6	11,000	△3.1	6.45

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成22年5月12日に公表しました平成23年3月期通期の個別の業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
「参考資料」四半期個別財務諸表	11
平成22年第2四半期 決算補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益は回復傾向が見られたものの、雇用情勢や個人消費の回復には至らず、また、期後半にかけて円高が急速に進むなど景気の先行き不透明感が増し、依然として厳しい状況のうちに推移しました。当社グループにおきましては、沿線で開催されている平城遷都1300年祭による増収効果や前年の新型インフルエンザ流行の反動増はありましたが、消費低迷の影響を受け流通業が減収となったほか、不動産業で土地建物売上高が減少しましたため、売上高合計では前年同期に比し3.5%減の454,458百万円となりました。

次に利益面におきましては、ホテル・レジャー業が旅行部門の増収により、流通業が前期の百貨店部門での希望退職者募集に伴う人件費の減等によりそれぞれ損益が改善しましたが、運輸業が鉄道部門の減価償却費増等で減益となったほか、不動産業が減収により減益となりましたため、営業利益合計では前年同期に比し3.7%減の15,119百万円となりました。

一方、営業外損益で持分法投資利益が増加したほか支払利息も減少しましたため、経常利益は、前年同期に比し19.8%増の7,713百万円となり、特別損益で特別損失に旅館及びレストラン事業再編損失等を計上しましたが、このグループ再編等に伴う税負担の軽減効果により法人税等が減少したため、これらを加減した四半期純利益では、前年同期に比し174.4%増の6,391百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前年同期比は、前年同期を当第2四半期連結累計期間と同じセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

①運輸

平城遷都1300年祭への定期外旅客増や前年の新型インフルエンザ流行の反動増はありましたが、雇用情勢の低迷で定期収入が減少しましたため、当社の鉄道旅客収入はほぼ前年同期並となり、交通広告部門が不採算事業撤退に伴い減収となったこともあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比し1.2%減の110,277百万円、営業利益は鉄道部門で奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事の一部完成等により減価償却費が増加したため、前年同期に比し3.6%減の14,400百万円となりました。

②不動産

土地建物売上高で本年は大型マンションの引渡しが少なかったことや前年に沿線保有土地の大口売却があったことにより減収となりましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し24.8%減の43,209百万円、営業損益は3,206百万円悪化の462百万円の損失となりました。

③流通

百貨店部門やストア部門で長引く消費低迷の影響で減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し4.3%減の200,669百万円となりましたが、営業利益は百貨店部門での人件費等の経費削減効果により2,578百万円改善の1,021百万円となりました。

④ホテル・レジャー

旅行部門で海外主催旅行の取扱高が増加したほか、ホテル部門で平城遷都1300年祭効果により大阪・京都地区のホテルが増収となったこともあり、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比し6.5%増の102,362百万円、営業損益は1,084百万円改善の161百万円の損失となりました。

⑤その他

ケーブルテレビ加入者の増等により、その他業全体の営業収益は前年同期に比し5.5%増の5,444百万円、営業利益は104.7%増の317百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、販売土地及び建物が当下半年引渡予定のマンション建築工事の進捗等により増加したほか、有形固定資産が設備投資工事の進捗や流動化物件の買取により増加しましたため、未収金の回収等を差し引き、前期末に比し22,486百万円増加しました。負債は設備資金の長期借入れや社債の発行等により、未払金の支払等を差し引き、前期末に比し26,297百万円増加しました。純資産は、株主資本が四半期純利益の計上から期末配当金の支払い等を差し引き減少し、評価・換算差額等が土地再評価差額金のマイナス額の取崩により増加しましたが、合計では前期末に比し3,810百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローは、営業活動により得た資金は11,797百万円で、税金等調整前四半期純利益や減価償却費は増加しましたが、たな卸資産の増加や法人税等の支払の増等により、前年同期に比し11,976百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は35,480百万円で、固定資産の取得支出の増等により前年同期に比し5,662百万円支出額が増加しました。財務活動により得た資金は23,063百万円で、フリーキャッシュフロー（営業活動フローと投資活動フローの合計額）が減少しましたため、借入による資金調達額が増加し、前年同期に比し17,187百万円収入額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は29,049百万円となり、前期末に比し714百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ、平成22年5月12日に公表しました業績予想を変更しております。

売上高は不動産部門や百貨店部門で期初予想に比し減収を見込むものの、旅行部門が好調に推移していることから全体では据え置いております。一方利益面においては、各部門において営業コストの削減が進捗していることや、持分法投資利益の増加や支払利息の減少が見込まれますため、営業利益は30億円、経常利益は50億円、当期純利益は20億円それぞれ引き上げております。

従いまして変更後の見通しとして、売上高は前期比1.0%増の9,700億円、営業利益は9.1%増の390億円、経常利益は38.0%増の240億円、当期純利益は254.1%増の130億円を見込んでおります。

なお、個別業績予想につきましては、売上高は10億円引き下げたものの、営業利益は10億円、経常利益は30億円、当期純利益は10億円それぞれ引き上げており、変更後の見通しとして、売上高は前期比0.4%減の2,680億円、営業利益は3.9%減の310億円、経常利益は4.6%増の170億円、当期純利益は3.1%減の110億円を見込んでおります。

平成23年3月期の通期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成22年5月12日公表）	970,000	36,000	19,000	11,000	6.46
今回修正予想（B）	970,000	39,000	24,000	13,000	7.64
増減額（B－A）	0	3,000	5,000	2,000	－
増減率（%）	0.0	8.3	26.3	18.2	－
（ご参考） 前期実績（平成22年3月期）	960,716	35,758	17,390	3,671	2.16

平成23年3月期の通期個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成22年5月12日公表）	269,000	30,000	14,000	10,000	5.86
今回修正予想（B）	268,000	31,000	17,000	11,000	6.45
増減額（B－A）	△1,000	1,000	3,000	1,000	－
増減率（%）	△0.4	3.3	21.4	10.0	－
（ご参考） 前期実績（平成22年3月期）	269,058	32,251	16,252	11,348	6.65

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は87百万円、税金等調整前四半期純利益は946百万円それぞれ減少しております。

②工事負担金等の会計処理方法の変更

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れて固定資産を取得した場合には、前連結会計年度までは、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上する方法に変更しております。

従来、工事負担金等の受入工事は連続立体交差化工事が大半を占めており、当該工事は運転保安度の向上や列車速達性の改善等により収益に寄与するとともに、高架下スペースの創出など経済的価値の向上が見込まれるものでありましたが、奈良線連続立体交差化工事が一部完成した当連結会計年度以降、その主体は河川改修に伴う橋梁改築、踏切道整備、駅施設のバリアフリー化等の純公共目的又はサービス改善に資する工事へと大きく変化しております。この工事内容の変化に鑑み、公共の利益を図るため地方公共団体等に代わって鉄道事業者が資産を取得するという工事負担金制度の趣旨を斟酌し、工事負担金等受入額を除く鉄道事業者としての投資負担金額を開示することがより実態を示すこと、また、平成14年6月に策定した新「近鉄グループ経営改善計画」に基づく事業の整理再編、資産圧縮、コスト削減などの施策実施により発生した税務上の繰越欠損金についても前連結会計年度をもって解消していることから、工事負担金等を圧縮記帳することによる税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、第1四半期連結会計期間に会計処理の方法を変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は612百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,729	30,322
受取手形及び売掛金	26,546	29,401
有価証券	—	20
商品及び製品	17,862	18,836
仕掛品	2,821	2,395
原材料及び貯蔵品	2,538	2,736
販売土地及び建物	208,069	195,914
その他	67,730	66,015
貸倒引当金	△5,098	△714
流動資産合計	350,200	344,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	623,894	592,679
土地	653,116	644,110
建設仮勘定	33,402	54,087
その他（純額）	63,514	62,980
有形固定資産合計	1,373,927	1,353,858
無形固定資産		
のれん	8,142	9,732
その他	9,810	10,239
無形固定資産合計	17,953	19,972
投資その他の資産		
投資有価証券	68,136	68,276
その他	73,604	75,172
貸倒引当金	△2,918	△3,512
投資評価引当金	△1,313	△1,166
投資その他の資産合計	137,509	138,769
固定資産合計	1,529,390	1,512,600
繰延資産	1,167	741
資産合計	1,880,758	1,858,271

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,363	41,264
短期借入金	310,791	326,537
1年以内償還社債	100,800	120,800
未払法人税等	8,146	4,779
賞与引当金	9,387	8,204
商品券等引換損失引当金	3,486	3,422
その他	152,602	162,336
流動負債合計	625,578	667,344
固定負債		
社債	308,600	249,000
長期借入金	616,044	603,997
退職給付引当金	11,963	14,491
役員退職慰労引当金	109	107
事業損失引当金	41	58
負ののれん	305	460
その他	151,485	152,371
固定負債合計	1,088,549	1,020,485
負債合計	1,714,127	1,687,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,593	27,595
利益剰余金	△17,128	△12,655
自己株式	△2,410	△2,406
株主資本合計	100,795	105,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	1,195
繰延ヘッジ損益	△231	△26
土地再評価差額金	65,682	63,346
為替換算調整勘定	△5,817	△4,945
評価・換算差額等合計	60,344	59,569
少数株主持分	5,490	5,596
純資産合計	166,630	170,441
負債純資産合計	1,880,758	1,858,271

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	470,914	454,458
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	400,162	387,899
販売費及び一般管理費	55,047	51,439
営業費合計	455,209	439,339
営業利益	15,704	15,119
営業外収益		
受取利息	171	143
受取配当金	970	707
負ののれん償却額	180	154
持分法による投資利益	12	1,636
その他	2,521	2,047
営業外収益合計	3,857	4,689
営業外費用		
支払利息	11,567	10,433
その他	1,554	1,661
営業外費用合計	13,122	12,095
経常利益	6,439	7,713
特別利益		
工事負担金等受入額	682	622
固定資産売却益	125	39
有価証券売却益	36	101
貸倒引当金戻入額	—	502
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,410	3,016
受取補償金	—	1,583
その他	146	158
特別利益合計	4,401	6,024
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	620
固定資産売却損	26	13
固定資産除却損	1,099	304
減損損失	770	231
貸倒引当金繰入額	409	1,177
店舗建替損失引当金繰入額	1,055	—
事業再編損	—	1,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	859
その他	527	1,095
特別損失合計	3,888	6,285
税金等調整前四半期純利益	6,952	7,452
法人税等	5,259	1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,424
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△635	32
四半期純利益	2,329	6,391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,952	7,452
減価償却費	22,243	23,170
のれん償却額	1,498	1,477
負ののれん償却額	△180	△154
工事負担金等圧縮額	—	620
減損損失	770	231
工事負担金等受入額	△682	△622
固定資産売却損益 (△は益)	△99	△26
有価証券売却損益 (△は益)	△42	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△853	△4,176
受取利息及び受取配当金	△4,552	△3,866
支払利息	11,567	10,433
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△1,636
売上債権の増減額 (△は増加)	3,431	4,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,309	△11,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,165	△12,567
その他	△147	12,278
小計	36,035	25,253
利息及び配当金の受取額	939	914
利息の支払額	△11,545	△10,484
法人税等の支払額	△1,655	△3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,774	11,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△552	△811
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	471	774
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,887	△49,369
有形及び無形固定資産の売却による収入	703	959
工事負担金等受入による収入	10,332	9,501
その他	3,115	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,817	△35,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,772	△23,793
長期借入れによる収入	91,090	87,706
長期借入金の返済による支出	△59,344	△67,611
社債の発行による収入	9,907	79,359
社債の償還による支出	△10,400	△40,400
配当金の支払額	△8,529	△8,528
少数株主への配当金の支払額	△96	△124
その他	△2,979	△3,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,876	23,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218	△628
現金及び現金同等物の期首残高	29,113	29,764
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△86
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,895	29,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,517	118,965	198,846	39,651	9,932	470,914	—	470,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,866	8,522	1,128	4,448	16,089	33,055	(33,055)	—
計	106,384	127,488	199,975	44,100	26,021	503,969	(33,055)	470,914
営業利益又は営業損失(△)	14,677	△1,385	△1,290	3,049	651	15,701	3	15,704

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流 通 業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不 動 産 業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
そ の 他 の 事 業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	108,665	37,769	199,365	101,783	4,568	452,151	2,307	454,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,612	5,440	1,303	579	876	9,812	△9,812	—
計	110,277	43,209	200,669	102,362	5,444	461,964	△7,505	454,458
セグメント利益又は 損失(△)	14,400	△462	1,021	△161	317	15,114	4	15,119

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、連結会社間で行われた事業再編において、連結決算日と異なる決算日の連結会社が含まれていたことに伴い、当該連結会社の会計期間の相違部分を調整したものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

「流通」セグメントにおいて、事業再編に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業再編損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は1,582百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」 四半期個別財務諸表

四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 四半期貸借対照表

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
	百万円
(資産の部)	
流動資産	162,870
現金及び預金	7,528
未収運賃	3,734
販売土地及び建物	108,003
貯蔵品	1,940
その他の流動資産	51,337
貸倒引当金	△ 9,674
固定資産	1,389,964
鉄道事業固定資産	802,963
付帯事業固定資産	326,352
各事業関連固定資産	7,186
建設仮勘定	39,660
投資その他の資産	213,802
繰延資産	1,167
資産合計	1,554,001
(負債の部)	
流動負債	388,895
短期借入金	222,454
1年以内償還社債	100,800
未払法人税等	4,995
賞与引当金	5,287
その他の流動負債	55,359
固定負債	969,087
社債	308,600
長期借入金	534,010
その他の固定負債	126,477
負債合計	1,357,983
(純資産の部)	
株主資本	136,565
資本金	92,741
資本剰余金	26,681
利益剰余金	19,090
自己株式	△ 1,948
評価・換算差額等	59,452
その他有価証券評価差額金	102
土地再評価差額金	59,350
純資産合計	196,018
負債純資産合計	1,554,001

(2) 四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
	百万円
鉄道事業	
営業収益	79,143
営業費	66,037
営業利益	13,105
付帯事業	
営業収益	52,319
営業費	49,754
営業利益	2,565
全事業営業利益	15,671
営業外収益	2,884
営業外費用	9,394
経常利益	9,161
特別利益	5,261
特別損失	4,323
税引前四半期純利益	10,099
法人税等	4,390
四半期純利益	5,709

平成22年第2四半期 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(単位：百万円)

	当第2四半期累計 (22/9) 実績	前年同四半期比		通 期 (23/3) 予想	前年比	
売 上 高	454,458	△16,455	△3.5%	970,000	9,283	1.0%
運 輸	110,277	△1,390	△1.2%	220,000	△3,624	△1.6%
不 動 産	43,209	△14,228	△24.8%	149,000	16,632	12.6%
流 通	200,669	△9,049	△4.3%	409,000	△15,053	△3.5%
ホテル・レジャー	102,362	6,285	6.5%	199,000	9,663	5.1%
そ の 他	5,444	284	5.5%	11,000	566	5.4%
消 去	△7,505	1,643		△18,000	1,100	
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	15,119 (3.3%)	△585 (0.0%)	△3.7%	39,000 (4.0%)	3,241 (0.3%)	9.1%
運 輸	14,400 (13.1%)	△534 (△0.3%)	△3.6%	27,400 (12.5%)	△910 (△0.2%)	△3.2%
不 動 産	△462 (△1.1%)	△3,206 (△5.9%)	—	6,900 (4.6%)	△772 (△1.2%)	△10.1%
流 通	1,021 (0.5%)	2,578 (1.2%)	—	3,200 (0.8%)	4,359 (1.1%)	—
ホテル・レジャー	△161 (△0.2%)	1,084 (1.1%)	87.1%	700 (0.4%)	1,045 (0.6%)	—
そ の 他	317 (5.8%)	162 (2.8%)	104.7%	500 (4.5%)	22 (△0.1%)	4.8%
消 去	4	△670		300	△503	
経 常 利 益	7,713	1,273	19.8%	24,000	6,609	38.0%
四 半 期 純 利 益	6,391	4,062	174.4%	13,000	9,328	254.1%

(注) 連結子会社数 49社 0社 (前期末比)
持分法適用会社数 6社 △1社 (前期末比)

	当第2四半期累計 (22/9) 実績	前年同期比	通 期 (23/3) 予想	前年比
設 備 投 資	43,137	2,408	76,000	△2,445
運 輸	9,813	△12,013	23,500	△21,590
不 動 産	11,917	3,687	26,200	10,414
流 通	3,500	△2,944	4,600	△5,481
ホテル・レジャー	17,559	14,439	20,700	14,776
そ の 他	544	△563	1,200	△365
消 去	△197	△197	△200	△200
減 価 償 却 費	23,170	927	48,000	2,661
持 分 法 投 資 損 益	1,636	1,623	3,800	2,488
金 融 収 支	△9,583	842	△19,300	1,707
受取利息・配当金	850	△291	1,600	△226
支払利息・社債利息	10,433	△1,134	20,900	△1,933

	当第2四半期累計 (22/9) 実績	前年同期末 (21/9) 比	前期末 (22/3) 比	通 期 (23/3) 予想	前期末 (22/3) 比
借 入 金 ・ 社 債 残 高	1,336,235	26,682	35,900	1,330,000	29,664
借 入 金	926,835	△2,517	△3,699		
社 債	409,400	29,200	39,600		

※第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しており、売上高、営業利益及び設備投資におけるセグメント別数値の前年同四半期比及び前年比は、前年同四半期及び前年通期を当第2四半期及び当期と同じセグメント区分（新セグメント区分）に組み替えた上で算出しております。

2. 個別決算補足資料

運 輸 成 績

	当第2四半期累計 (22/9)実績	前年同期比		通 期 (23/3)予想	前年比	
旅 客 人 員 (千 人)	293,811	△1,420	△0.5%	571,942	△4,287	△0.7%
定 期 外 (千 人)	112,094	4,563	4.2%	223,353	5,518	2.5%
定 期 (千 人)	181,717	△5,983	△3.2%	348,589	△9,805	△2.7%
旅 客 収 入 (百 万 円)	74,730	111	0.2%	146,269	△986	△0.7%
定 期 外 (百 万 円)	49,226	1,272	2.7%	96,890	1,004	1.0%
定 期 (百 万 円)	25,503	△1,160	△4.4%	49,378	△1,991	△3.9%

証券コード9041

www.kintetsu.jp

2011年3月期 第2四半期決算説明資料

2010年11月10日

I.	2011/3月期 第2四半期決算の概要	1
II.	2011/3月期 通期計画	7
III.	近鉄グループ経営計画	10



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

2011/3期 第2四半期 決算トピックス

■ 鉄軌道事業

- ◆ 当社沿線において「平城遷都1300年祭」が開催される(メイン会場の平城宮跡は4月24日から11月7日まで)
- ◆ 10/4月 : 名古屋地区列車運行管理システム「KRONOS<クロノス>」が運用開始
- ◆ 10/5月 : 奈良線連続立体交差事業(八戸ノ里~瓢箪山間)下り線が完成し、高架に切り替え
- ◆ 10/6月 : 南大阪線に新型特急車両「16600系Ace(エース)」導入

■ 不動産事業

- ◆ 10/4月 : 「近鉄あやめ池住宅地」街開き(6月 マンション分譲開始、7月 宅地販売開始)
- ◆ 10/8月 : 「上本町YUFURA」開業(大阪新歌舞伎座、ショップ、オフィスの複合ビル)

■ 流通事業

- ◆ 10/6月 : 大和西大寺駅構内ショッピングモール「Time's Place Saidaiji」に新たに4店舗を開業
- ◆ 10/4-8月 : 近商ストアがあやめ池店(4月)、大小路店(5月)、上本町店(8月)の3店を出店

■ ホテル・レジャー事業

- ◆ 10/9月 : 流動化していた「新・都ホテル」の土地建物を取得

■ グループ再編

- ◆ 10/6月 : 交通広告事業を再編
- ◆ 10/9月 : 旅館およびレストラン事業を再編

2011/3期 第2四半期 決算トピックス

■ 経営成績

- ◆ **売上高=4,544億円(▲164億円、▲3.5%)**
運輸業は平城遷都1300年祭の影響による定期外旅客増や前年の新型インフルエンザ流行の反動増があったものの、雇用情勢の低迷で定期収入が減少し、旅客収入は前年並み
不動産業は本年に大型マンションの引渡しが少なく、また前年に沿線土地の大型売却があったため減収
流通業は百貨店部門やストア部門において長引く消費低迷の影響を受け減収
ホテル・レジャー業は旅行部門の海外主催旅行の取扱高が増加したため増収
- ◆ **営業利益=151億円(▲5億円、▲3.7%)**
運輸業は奈良線連続立体交差事業の一部完成等により、鉄道部門の減価償却費が増加したため減益
不動産業は販売部門の減収に伴い減益
流通業は百貨店部門での人件費等の削減効果により増益
ホテル・レジャー業は旅行部門の増収に伴い損益が改善
- ◆ **経常利益=77億円(+12億円、+19.8%)**
持分法投資利益の増加16億円、金融収支の改善8億円などにより増益
- ◆ **四半期純利益=63億円(+40億円、+174.4%)**
特別配当金など特別利益60億円、事業再編損など特別損失62億円を計上
グループ再編に伴い法人税等が35億円減少

■ 設備投資

- ◆ **431億円(+24億円)**
上本町YUFURA建設、阿部野橋ターミナルビルタワー館建設、流動化していた「新・都ホテル」土地建物の買取、奈良線連続立体交差事業、特急車両4両新造 等

2011/3期 第2四半期 セグメント別実績

(億円、%)	2010/3期 第2Q	2011/3期 第2Q	前年同期比増減	
	売上高	売上高	金額	率
	営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)		
運 輸	1,116	1,102	▲ 13	▲ 1.2
	149 (13.4)	144 (13.1)	▲ 5	▲ 3.6
不 動 産	574	432	▲ 142	▲ 24.8
	27 (4.8)	▲ 4 (▲1.1)	▲ 32	—
流 通	2,097	2,006	▲ 90	▲ 4.3
	▲ 15 (▲0.7)	10 (0.5)	25	—
ホテル・レジャー	960	1,023	62	6.5
	▲ 12 (▲1.3)	▲ 1 (▲0.2)	10	87.1
そ の 他	51	54	2	5.5
	1 (3.0)	3 (5.8)	1	104.7
合 計	4,709	4,544	▲ 164	▲ 3.5
	157 (3.3)	151 (3.3)	▲ 5	▲ 3.7

[各セグメントの売上高の主な増減要因]

- 「運輸」 交通広告部門の減収 -14
- 「不動産」 販売部門の減収 -139
- 「流通」 百貨店部門の減収 -78
- 「ホテル・レジャー」 旅行部門の増収 +60

2011/3期 第2四半期 貸借対照表の主な増減

(億円、%)	2010/3期		2011/3期 第2Q		比較 増減額
		構成比		構成比	
流動資産	3,449	18.6	3,502	18.6	52
固定資産	15,126	81.4	15,293	81.4	167
うち事業用資産	13,738		13,918		180
資産合計	18,582	100.0	18,807	100.0	224
流動負債	6,673	35.9	6,255	33.2	▲417
固定負債	10,204	54.9	10,885	57.9	680
負債合計	16,878	90.8	17,141	91.1	262
うち借入金・社債	13,003		13,362		359
純資産合計	1,704	9.2	1,666	8.9	▲38
うち利益剰余金	▲126		▲171		▲44
負債、純資産合計	18,582	100.0	18,807	100.0	224

	2010/3期	2011/3期 第2Q
一株当たり純資産(円)	96.85	94.67
自己資本比率(%)	8.9	8.6

[主な増減要因]

資産

- ・たな卸資産の増 +114
(うち販売土地建物の増 +121)
- ・設備投資 +431
- ・減価償却・除却・減損 -259
- ・前渡金の増 +37
- ・未収金の減 -110

負債

- ・借入金・社債の増 +359
- ・前受金の増 +82
- ・未払法人税等の増 +33
- ・未払金の減 -188
- ・退職給付引当金の減 -25

2011/3期 第2四半期 キャッシュフローの状況

(億円)	2010/3期 第2Q	2011/3期 第2Q	比較増減額
営業活動によるキャッシュフロー	237	117	▲ 119
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 298	▲ 354	▲ 56
財務活動によるキャッシュフロー	58	230	171
現金及び現金同等物の期末残高	288	290	1
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	▲ 60	▲ 236	▲ 176
財務活動のうち借入金・社債フロー計	174	352	177

[キャッシュフローの当期の状況と対前年同期比増減]

営業活動

- 税金等調整前四半期純利益は増加したが、当下半期引渡予定のマンション建築工事の進捗等によるたな卸資産の増加や法人税等の支払増により、全体としては前年同期比119億円の減となる117億円の収入

投資活動

- 阿部野橋および上本町のターミナル整備や流動化していた「新・都ホテル」土地建物の買取等の固定資産の取得に493億円（前年同期比54億円増）を支出し工事負担金の受入等を差し引き、全体としては前年同期比56億円増となる354億円を支出

財務活動

- フリーキャッシュフローの減少により、借入による資金調達額が増加し、前年同期に比し171億円増となる230億円の収入

2011/3期 通期計画

(億円、%)	2010/3期 実績		2011/3期 計画		前期比増減		当初計画 (5/12発表)
		構成比		構成比	金額	率	
売上高	9,607	100.0	9,700	100.0	92	1.0	9,700
営業利益	357	3.7	390	4.0	32	9.1	360
経常利益	173	1.8	240	2.5	66	38.0	190
当期純利益	36	0.4	130	1.3	93	254.1	110
持分法投資利益	13		38		24	189.7	30

(億円)	2010/3期 実績	2011/3期 計画	比較増減額	当初計画 (5/12発表)
設備投資	784	760	▲ 24	750
運輸	450	235	▲215	333
不動産	157	262	104	300
流通	100	46	▲ 54	52
ホテル・レジャー	59	207	147	53
減価償却費	453	480	26	480
借入金・社債残高	13,003	13,300	296	13,300

※新会計基準の適用に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。前年実績も新セグメントに組み替えを行っております。

※工事負担金の会計処理変更に伴い、運輸部門の設備投資額について、工事負担金を除く当社負担額に変更しております。なお、当期と同様に算定した運輸部門の設備投資額は2010/3期実績で349億円、2011/3月期当初計画で253億円です。

2011/3期 セグメント別計画

(億円、%)	2010/3期 実績		2011/3期 計画		前期比増減	当初計画 (5/12発表)	
	売上高		売上高				
	営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)	金額	率			
運 輸	2,236		2,200		▲ 36	▲ 1.6	2,200
	283 (12.7)	274 (12.5)	▲ 9	▲ 3.2	250		
不 動 産	1,323		1,490		166	12.6	1,540
	76 (5.8)	69 (4.6)	▲ 7	▲ 10.1	73		
流 通	4,240		4,090		▲ 150	▲ 3.5	4,110
	▲ 11 (▲0.3)	32 (0.8)	43	—	25		
ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	1,893		1,990		96	5.1	1,950
	▲ 3 (▲0.2)	7 (0.4)	10	—	3		
そ の 他	104		110		5	5.4	110
	4 (4.6)	5 (4.5)	0	4.8	5		
合 計	9,607		9,700		92	1.0	9,700
	357 (3.7)	390 (4.0)	32	9.1	360		

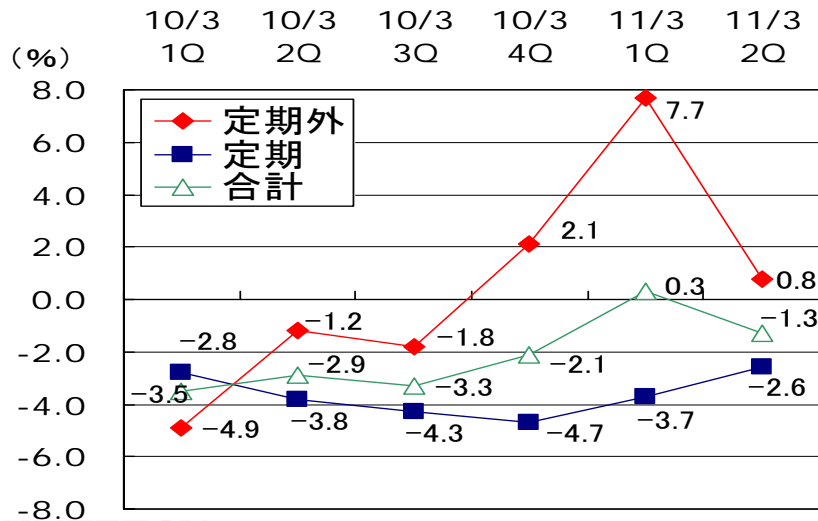
[各セグメントの売上高の主な増減要因]

- 「運輸」 当社旅客収入は前年比-0.7%、-9億円を見込むほか、交通広告部門が減収見込み
- 「不動産」 販売部門が増収見込み
- 「流通」 百貨店部門が減収見込み
- 「ホテル・レジヤ―」 旅行部門が増収見込み

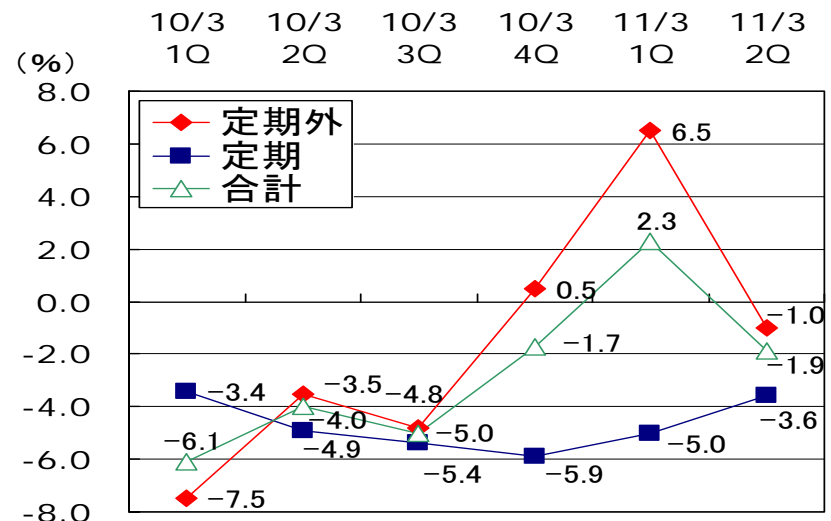
鉄道運輸成績の実績および計画

(近畿日本鉄道単体)		2009/3期		2010/3期		2011/3期			
		実績	前年比	実績	前年比	上期実績	前年比	通期計画	前年比
旅客人員 (百万人:%)	定期外	221	▲ 1.9	217	▲ 1.5	112	4.2	223	2.5
	定期	372	▲ 2.0	358	▲ 3.8	181	▲ 3.2	348	▲ 2.7
	計	593	▲ 2.0	576	▲ 3.0	293	▲ 0.5	571	▲ 0.7
旅客収入 (億円:%)	定期外	997	▲ 2.7	958	▲ 3.9	492	2.7	968	1.0
	定期	540	▲ 1.8	513	▲ 4.9	255	▲ 4.4	493	▲ 3.9
	計	1,537	▲ 2.4	1,472	▲ 4.2	747	0.2	1,462	▲ 0.7

旅客人員 前年比の推移

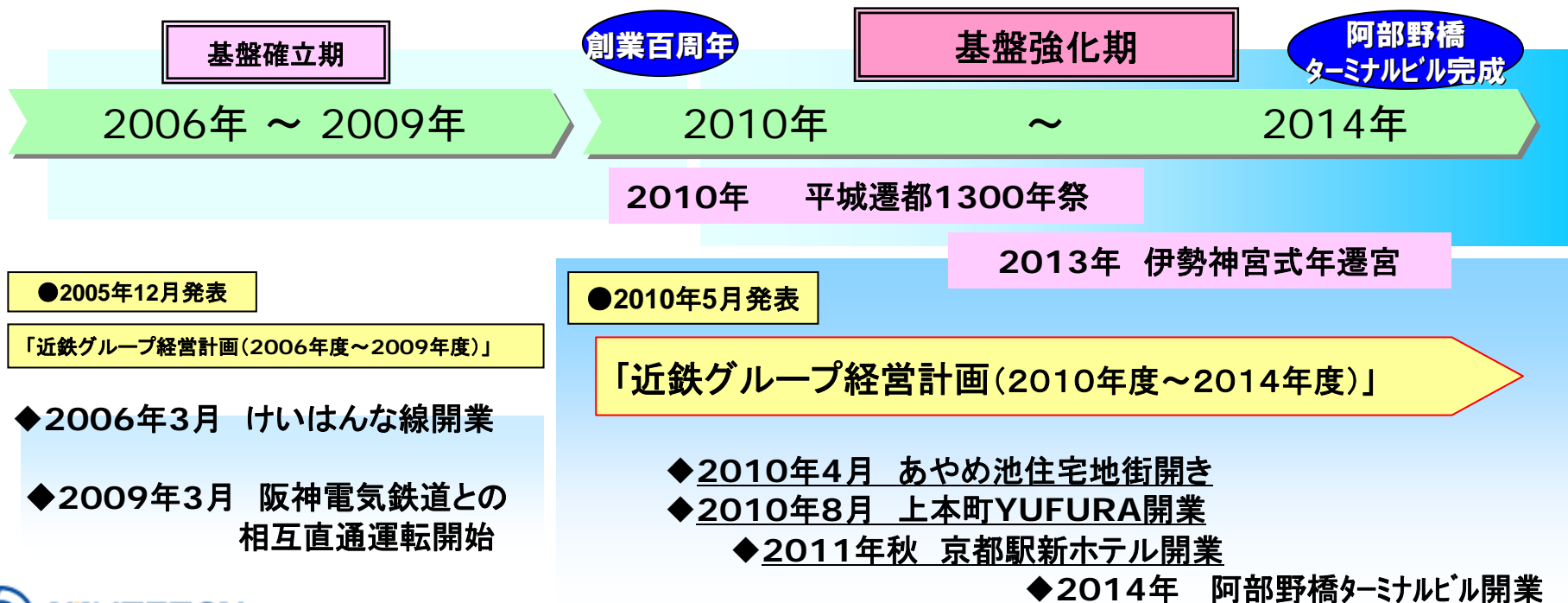


旅客収入 前年比の推移



近鉄グループ経営計画の基本方針と位置付け

- (Ⅰ) 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、2014年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力する。
 当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により沿線の利便性・魅力度向上を図る。
- (Ⅱ) 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。
- (Ⅲ) グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施する。



近鉄グループ経営計画 経営数値目標

(億円、倍)	2009/3期	2010/3期	2011/3期 計画	2015/3期 目標
連結営業収益	9,664	9,607	9,700	11,000
連結営業利益	426	357	390	600
連結当期純利益	153	36	130	200
連結有利子負債	12,919	13,003	13,300	12,800
有利子負債／ EBITDA倍率	14.6	16.0	15.3	11.0

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

